令和５年度　第１回エコエリアやまがた推進協議会　議事概要

日　時：令和　5年　11 月　22 日(水)
午後1時 30 分～3時 30 分
場　所：山形県建設会館　中会議室

１　報告事項について

村山会長
・熊谷委員はバスツアーに参加されたとのことだが、状況はどうだったか。

熊谷委員
・食の魅力、農業の魅力を発信し、楽しい企画だった。
・動画の 2 次活用ができたら、さらに効果的だと感じた。
・若い女性にも参加して欲しい。

村山会長
・小関委員はマルシェに参加されたということだが、状況はどうだったか。

小関委員
・イベントが認知されてきたと感じた。
・各種マルシェあるが、256でのマルシェは特に消費者の関心が高く有意義だと感じた。
・毎年新規出店者がおり、出展者間の交流にも繋がっている。

２　協議事項　取組みの推進方向について

森谷委員
・村山地域のオープンフィールドを設置している。夏には視察、11　月には3名の研修希望者に対してぼかし肥料の研修を行った。これらの対応には時間もお金もかかる。視察の調整を県が取りまとめてくれるなど、県の支援があると助かる。
・有機 JAS や特別栽培農産物認証については、資料を見ただけで対応困難と考える視察者が多い。

髙橋委員
・環境保全型農業に対する関心が高まっている一方で、生産が増えない、定着しないのはハードルの高さ（特に技術面）が要因としてある。例えば紙マルチ田植機による田植え作業は慣行の 3～4 倍の作業時間がかかる。
・既実践者と新規参入者の連携にはエリアによる差がある。横のつながりが増える場（産直など）も有効だと考える。

・新規参入者は少量多品目で満足する傾向があり、面積拡大にはつながりにくい。
・県で発信するマルシェ等の SNS を出店者もタグ付け、拡散できるとより効果的だと思う。

村山会長

・情報発信に関わり SNS 等について、熊谷委員からコメントはあるか。

熊谷委員

・山形 eco 農家(SNS)は、県事務局による報告が中心となっている。農家等が主体的に発信窓口となるような仕組みを検討いただきたい。

小関委員

・慣行農家が有機栽培に取り組むことは少なく、有機栽培の取組みを開始するのは移住者であることが多い。
・東置賜では横の繋がりはうまくいっており、昨年 3 人、今年 1 人、来年 1 人（予定）が有機 JAS 認証を取得する。県の研究成果等も参考にしており、自分が有機農業を始めた頃と比べれば、支援体制は充実していると感じる。
・有機農業の課題は労力面である。機械があれば労力面の課題はある程度解決できるが、資材の高騰等もあり、機械に投資するのは難しい。
・有機 JAS の書類作成について、若手農業者はそれほど苦にしていない。むしろ、作成者以上に申請の取りまとめや指導ができる人を育成する必要がある。
・有機農業等の面積拡大については、大豆やそば等の品目が有望であると考えている。

村山会長

・ハード面の支援が必要という意見ですね。

小関委員

・周辺の有機農業者で売れずに困る人はいない。増産が課題となっている人は多い。増産のためにはハードの支援が必要と考える。

加藤委員

・感動体験で人は動く。体験したことがあるかどうかで同じ SNS を見ても素通りする人と感動する人に分かれる。収穫や作業の手伝いなど、体験できる場を増やして欲しい。また、法人（食育ママ）としてもそうした場を作っていきたいと考えている。県だけでできることは限られているので、民間を巻き込んだ事業を検討して欲しい。
・昨年 GAP の勉強会に参加したが、理解しやすく、取組者が増えるような勉強会にして欲しい。

海藤委員

・食品を購入する時には原材料表示を確認しており、有機 JAS 認証は判断基準となるため、ぜひ取得を推進して欲しい。
・勤務先である舟形マッシュルームでは舟形町の支援事業※を活用し、インターンシップを行った結果、雇用につながった事例がある。こうした事業は担い手の確保につながると思う。

熊谷委員

・有機 JAS の実績が令和４年度に増えている。要因を解析し、今後の対応につなげて欲しい。

・えだまめ、さといもについては有機栽培マニュアルが作成されているが活用の状況は。また、有機栽培大豆も需要があると思う。うまくブランド化につなげて欲しい。

村山会長

・さといもは芋煮会ともつながり、山形県としては PR しやすいのではないか。

岩田委員

・JA では多くの生産者が取り組みやすい栽培を進めざるを得ないことから、慣行栽培が中心になっている。GAP について も認証取得のハードルは高いため、まずは認証取得の有無に関わらず、GAPに取組むことを推進することで安心・安全の確保に努めている。

村山会長

・県で設定している目標は高いと感じる。

・環境保全型農業の推進には生産者と消費者のつながりを作り、ファンを作っていく必要があると感じる。

オブザーバー（やまがた農業支援センター佐藤常務）

・認証に係る書類が多いという意見があったが、ガイドラインや法律に基づくものであるので、必要な書類を減らすことは難しい。余分な書類については、削減できるよう対応していく。

・就農相談も受けているが、より多くの就農・定着につながるようにしたい。

事務局（※欠席委員からの意見について報告）

島貫委員：有機農業等の取組拡大に向け、農業機械導入等の支援が必要であると考える。

玉谷委員：有機農業等の取組拡大に向け、「そば」が重要品目の１つであると考える。

その他

・協議に先立ち、事務局から１２名の委員を御紹介させていただくとともに、会長に村山委員、副会長に岩田委員を選任した。

・協議終了後、事務局から令和７年度以降の本県の推進体制及び計画等について、次回協議会以降、令和６年度内の策定に向けた協議を実施することについて報告を行った。

以上